

公の施設の現状(平成22年度)

94 市立幼稚園(27か所→23か所)

[教育委員会]

施設 の 現 状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	文部科学省が定める幼稚園教育要領に則り、幼児の主体的な遊びを通して家庭では体験できない社会、文化、自然に触れながら、人間形成の基礎を培う教育を実施している施設です。平成22年度現在、独立園が21園、小学校との併設園が3園あります。 幼稚園は、学校教育法第5条で「学校の設置者は、その設置する学校を管理する」と定められていることから、市直営による管理を行なっています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							300,026	0	300,026	209,700	23,462	66,864	300,026	157	
							特記事項								
管理 運 営 指 標 の 状 況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	定員在籍率(市立幼稚園)		%	73.7	72.5	70.0									68.6
改 善 改 善 の 取 組 目 標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改 善 改 善 の 取 組 状 況	実績(平成22年度)		特記事項	
	役割の 再整理	併設園について閉園等を進めます。 平成20年度 2園閉園 平成21年度 1園閉園予定			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度	平成22年度末に平田幼稚園を閉園しました。		平成20年度末に杉村幼稚園・浦里幼稚園の2園を、平成21年度末には比良幼稚園の1園を閉園しました。			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

95 市立高等学校(14か所)

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的として設置された学校です。全日制普通科8校、商業科2校、工業科2校、総合学科1校、定時制課程2校を設置しており、文部科学省が定める学習指導要領に則り、地域や学校の実態、生徒の特性を考慮し創意工夫を生かして編成した教育課程を実施しています。 高等学校は、学校教育法第5条で「学校の設置者は、その設置する学校を管理する」と定められていることから、市直営による管理を行なっています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							989,250	0	989,250	0	47,558	941,692	989,250	986	
	特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	受検者倍率は、1人につき2回受検申込みができるため、延べ申込み数で算出							
	学校生活が充実していると思う高校生の割合		%	69.0	69.5	70.4	71.9								
	全日制市立高等学校一般入学者選抜試験の受検者倍率		倍	2.29	2.29	2.23	2.26								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度)							基準値(平成19年度)
	事業内容の改善	学力向上促進事業を始め、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールや目指せスペシャリストなどの研究指定や学校評価等を活用しながら、各校が更に特色・魅力ある学校づくりができるよう条件整備に努めます。			目標年次までに、高等学校生活が充実していると思う高校生の割合を70％までに高めます。		高等学校生活が充実していると思う高校生の割合		70.0％	69.0％		71.9％			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

96 市立特別支援学校(4か所)

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)(平成22年度決算額)							
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				職員数
	知的な障害の程度が比較的重い児童生徒のために、障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を得ることを目的として設置された学校です。本市では、知的障害の特別支援学校として、西・南・天白・守山の4校を設置しています。4校とも小学部・中学部・高等部を設置しています。 特別支援学校に通学して教育を受けることが困難な児童生徒には、特別支援学校の教員が家庭を訪問して指導しています。(西養護学校、南養護学校) 特別支援学校は、学校教育法第5条で「学校の設置者は、その設置する学校を管理する」と定められていることから、市直営による管理を行なっています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	
							306,758	0	306,758	0	68	306,690	306,758	40
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	%	64.0	64.4	58.5	58.7	平成21年度調査より特別支援学校中学3年生も調査対象に加えたため減少しました。							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

97 生涯学習センター(16か所と分館(上汐田教育集会所)1か所)

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	生涯学習の振興を図るとともに、市民の交流と地域活動の発展に資するために設置された施設です。具体的には、「現代的課題」等の公共性の高い講座の開設（1館あたり年間約19講座）や、施設の貸出（集会室、和室、視聴覚室、美術室、料理室、体育室等）を行っています。 公共性の高い講座の実施や、市民の学習成果を社会に還元する活動の支援等の、生涯学習センターの中核的業務は、改正された社会教育法や教育基本法でも重要視されており、行政が責任をもって担うべきものと考えられます。また、その実施には、行政各組織や関係機関との連携、調整が必要となるため、市直営による管理を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							456,963	32,897	489,860	189,972	21,393	278,495	489,860	81	
	特記事項														

管理運営指標の状況	取組状況						特記事項	
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度
	利用者数（16館）		千人	1,463	1,405	1,414		1,382
	利用率（16館平均）		%	56.0	55.8	54.6		54.4
	講座定員充足率（16館全講座平均）		%	85.7	88.2	88.7		88.7

改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		
			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度
	指定管理者制度の導入（上汐田教育集会所を除く16館）	指定管理者制度の導入の効果や課題等を検証するとともに、事業者の参入意向調査など、必要な調査や調整を行った後に方針を決定します。	指定管理者制度導入も視野に入れながら、より効果的・効率的な施設運営を行います。		時期未定	指定管理者制度導入の課題の解決策や導入の可否について方針決定	平成22年度
	検討区分	改革改善の取組み	取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		
			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度
役割の再整理（上汐田教育集会所を除く16館）	生涯学習センターで実施している講座を福祉会館や児童館で実施することや、施設間の広報活動の連携等により、より多くの市民にサービスを提供できるようするとともに、他施設との講師等の情報交換を進め、サービスの質の向上を目指します。また、地域に根ざした生涯学習を展開するため、コミュニティセンターでの学習活動ニーズの把握や学習情報の提供など連携を図っていきます。 平成20年度 関係局による事業連携の調整・検討 平成21年度～着手・実施	福祉会館、児童館との事業連携 コミュニティセンターの活用		平成21年度着手	達成		

改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項
	より効果的・効率的な施設運営について検討		
	実績(平成22年度)		
	・チラシ等の配布による広報連携を実施 ・講座、事業の共同実施等		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

98 楠学習センター

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	市民の教養の向上と生活文化の振興を図るための学習の施設として設置しました。具体的には、集会室等(全4室)の貸出や楠学区区政協力委員会と共催で講座(和裁・茶道・華道・剣道)を開催しています。 国際空港の移転という状況の変化や、施設の老朽化のため、施設の廃止に向け調整を進めている段階であり、市直営で管理を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							7,407	64	7,471	1,256	6	6,209	7,471	0	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	利用者数		人	18,344	18,277	18,542									18,377
	利用率(全室平均)		%	52.4	49.1	49.4									49.8
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
					めざす状態		目標年度	到達段階					到達年度		
	廃止	近隣代替施設の整備にあわせて、地元説明等関係各方面との調整を進め、廃止します。			代替施設の整備後に廃止		平成23年度	廃止時期等の公表					平成22年度		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

99 女性会館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	女性教育の振興を図るため、女性の学習活動やグループ活動の支援を行い、学習の場を提供する、女性の学習・交流・情報の拠点として設置しています。 女性教育の振興を着実に推進し、学習成果の還元活動を促進していくことは本市の責務であり、男女共同参画社会の実現に向けた女性教育の振興には市の強力な関与が必要であるため、市直営による管理を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							68,527	4,265	72,792	19,310	2,234	51,248	72,792	9	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	利用者数		千人	257	262	263									255
	利用率(研修室・ホール等)		%	73.8	75.4	77.8									77.0
	主催講座の受講率		%	89.9	81.4	90.8									95.3
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度						
	役割の再整理	女性教育を振興する学習の拠点施設としての役割を果たしつつ、施設の有効活用を図ります。 平成20年度 男女平等参画推進センターとの連携を進めます。 ①男女平等参画推進センターによる女性会館ホールの活用を図ります。 (男女平等参画推進センター開館5周年記念事業の一部) ②男女平等参画推進センターと共催する事業(就労応援フェア)を女性会館の施設で実施します。 ③「就労応援につながるブックフェア」を開催し、ライブラリーの活用を図ります。 平成21年度以降 平成20年度の効果を分析し、平成21年度以降も施設の有効活用を図ります。			男女平等参画推進センターとの連携による施設の有効活用		平成20年度着手	達成							
改革改善の取組状況				実績(平成22年度)		特記事項									
				男女平等参画推進室との共催により特別講演会「憧れの仕事に就いて15年、今思うこと」を女性会館のホールで開催しました。											

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
施設の現状	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	図書、記録、その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として設置された施設です(平成22年5月に、徳重図書館を開館しました)。 図書館については、無料の施設であり、事業収益を見込めないことや、社会教育施設として、長期的・計画的な蔵書管理や業務の継続・伝承が必要であることなどから、本施設は市直営による管理運営を行なってきましたが、より効率的な運営をするため、カウンター業務の委託(平成21年度は1館、平成22年度は新たに2館で実施)に加えて、市民の意見を十分に把握した上で管理運営体制のあり方について検討します。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数
							924,094	0	924,094	20,266	9,670	894,158	924,094	177
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	蔵書数	万冊	298	302	308	313								
	館外利用者数(図書貸出利用者数)	万人	300	305	316	327								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況				
					めざす状態		指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)					
	利用の促進	「子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所の乳幼児健診において本の読み聞かせを行うなど、多様な事業を展開することにより、子どもが本に触れ合う機会を増やし、図書館の利用の促進を図ります。			目標年次までに、平成19年度の入館者数に対して、5%増加を目指します。		入館者数	649万人	618万人					
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
					めざす状態		指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)					
	事業内容の改善	携帯電話サイトによる蔵書検索や予約した図書の状況をいつでも電話確認できる情報ダイヤルサービスなど利用者の利便性を向上させる新たなサービスを開始するとともに、効果的・効率的な運営のために、運営業務の一部については外部委託化等を図りつつ、事業の充実に努めることで、利用者の満足度を高め、登録者1人あたりの貸出点数の増加を図ります。			目標年次までに、平成19年度の登録者1人あたり貸出点数を5%増加させます。		登録者1人あたり貸出点数	23点	22点					

実績値(平成22年度)		特記事項
645万人		
実績値(平成22年度)		
24点		

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにするとともに、文化の振興を図ることを目的として設置された施設です。 ホール等の貸し出しやプール等の運営の他、水泳教室、アーチェリー教室、スケート教室などの主催講座等を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							64,731	1,418	66,149	7,081	7,516	51,552	66,149	789,491	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	個人利用者数		人	188,522	187,919	185,830									183,629
	指定管理料		千円	161,605	66,680	68,524									64,731
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項		
				めざす状態		指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
	利用の促進	利用促進やリピーター増を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・アマチュアスポーツ利用の誘致 ・定期券の販促やアメニティの向上 等			目標年次までに、個人利用者数202,000人を目指します。		個人利用者数	202,000人	188,522人						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

102 瑞穂運動場

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）									
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入						
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 陸上競技場を始めとした施設の貸し出し、プール・トレーニング室等の運営の他、陸上教室、ラグビー教室、サッカー教室、水泳教室、テニス教室等を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金		
							453,667	20,687	474,354	221,148	527	252,679	474,354	—		
							特記事項									
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項									
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度										
	陸上競技場の利用率	%	60.4	68.7	69.3	66.5										
	個人利用者数	人	155,972	153,286	154,370	155,019										
	指定管理料	千円	468,169	466,514	468,004	453,667										
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況							
	利用の促進	利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・施設利用競技団体からの情報収集による大会誘致 ・地域スポーツ団体等との連携事業の開拓 等			目標年度までに、陸上競技場の利用率68%、個人利用者数173,000人を目指します。		①陸上競技場の利用率 ②個人利用者数						①68% ②173,000人		①60.4% ②155,972人	
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標									
利用料金制度の導入	現行導入しているプール・トレーニング室等の市内同一料金、共通券利用などの課題解決を前提に、平成26年度からの利用料金制度導入を目指します。			利用料金制度の導入		平成26年度		到達段階		到達年度						
改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)			利用料金制度の導入についての条例改正は、平成24年度に行う予定です。												
	①66.5% ②155,019人															
	実績(平成22年度)															
	検討に着手															

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

103 名古屋市体育館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）										
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入							
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しの他、テニス教室、ヨガ教室などの主催講座を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金			
							35,309	152	35,461	12,822	0	22,639	35,461	—			
							特記事項										
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項										
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度		
	競技場の利用率		%	96.6	98.3	98.1									98.4		
	指定管理料		千円	42,189	35,955	35,103									35,309		
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況								
	利用の促進	効率的な施設利用を促進するため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・面単位での空き状況を適確に確認し、利用者へ情報を提供 等			めざす状態		指標							目標値(平成22年度)		基準値(平成19年度)	
					目標年次までに、競技場の利用率100％達成を目指します。		競技場の利用率							100％ 96.6％			
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標										
	利用料金制度の導入	次回指定管理者を指定する平成24年度からの利用料金制度導入を目指します。			めざす状態		目標年度							到達段階		到達年度	
					利用料金制度の導入		平成24年度							条例改正 平成22年度			
実績値(平成22年度)		平成23年3月 市会にて 条例改正			特記事項												
実績(平成22年度)																	

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）									
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				利用料金		
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 競技場等の貸し出し、プール等の運営のほか、水泳教室、エアロビクス・体操教室、テニス教室等の主催講座を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計			
							1,751,088	65,901	1,816,989	673,777	3,749	1,139,463	1,816,989		—	
							特記事項									
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項									
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度										
	個人利用者数	人	1,566,690	1,610,027	1,645,455	1,644,255										
	指定管理料	千円	1,808,523	1,740,277	1,732,881	1,751,088										
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項				
	利用の促進	新規利用やリピーター増を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・保健所や区役所などの公的機関との連携事業やPRの拡大 ・施設設備、スポーツ教室の充実によるサービス向上等			目標年次までに、個人利用者数1,715,000人達成を目指します。		個人利用者数 1,715,000人 1,567,090人									
										めざす状態			指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)	
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標									
	利用料金制度の導入	現行導入しているプール・トレーニング室等の市内同一料金、共通券利用などの課題解決を前提に、露橋・稲永・天白・北・千種・東は平成24年度、その他のスポーツセンターは平成26年度からの利用料金制度導入を目指します。			利用料金制度の導入		平成24年度 平成26年度			一部 条例改正 平成22年度						
													めざす状態		目標年度	
										実績(平成22年度)		枇杷島・中村・中・昭和・緑・名東スポーツセンターについては、平成24年度に条例改正する予定です。				
										平成23年3月市会にて一部(露橋・稲永・天白・北・千種・東)条例改正						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

105 冷水プール(13か所→8か所)

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	2年	支出			収入				
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 プールの運営の中で、無料開放日の開催、宝探し・ゲーム大会の他、水泳教室、アクアビクス・ウォーキング講座、救急講習会等の主催事業を開催しています。 <指定期間2年の理由> 施設の老朽化等の状況を見極めながら、市としての管理運営のあり方を検討する必要があるため、原則（4年）より短い周期の2年とします。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							114,603	4,408	119,011	15,483	0	103,528	119,011	—
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
	利用者数	人	152,177	143,653	112,810	125,950	平成21年度利用者数については、7月の天候不順のため大幅に減少 平成22年度利用者数は猛暑の影響により増加 （参考） 平成19・20年度13施設 平成21・22年度10施設 平成23年度から8施設							
	指定管理料	千円	139,024	137,001	116,335	114,603								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標				改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項
	廃止	平成20年度～ 順次廃止 〈廃止の考え方〉 次の条件を満たす冷水プールについては、平成20年度から順次廃止する。 ア 建築後概ね30年経過し施設の老朽化が進んでいること イ 周辺に、年間を通じて利用が可能な温水プール（スポーツセンター等）が整備されていること ウ 利用者数が減少傾向にあること			めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度	稲葉地・名東プールについては平成22年度末をもって廃止 振甫・大井・天白プールについては平成20年度末をもって廃止しました。				
					個別に調整のうえ順次廃止		平成20年度着手	達成						

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 プール等の運営の他、水泳教室、水中ウォーキング教室、アクアビクス、親子トリム&エアロ、卓球教室、体操教室等の主催講座を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							345,750	7,020	352,770	74,973	333	277,464	352,770	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	個人利用者数		人	299,033	322,779	326,189									327,674
	指定管理料		千円	341,920	344,417	346,059									345,750
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)							
	利用の促進	新規利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・学校関係や地域子どもサークルへのPR活動の充実 等			目標年次までに、個人利用者数343,000人達成を目指します。		個人利用者数	343,000人	299,033人						
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度							
	利用料金制度の導入	現行導入しているプール・トレーニング室等の市内同一料金、共通券利用などの課題解決を前提に、平成26年度からの利用料金制度導入を目指します。			利用料金制度の導入		平成26年度	—	—						
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
めざす状態					目標年度	到達段階	到達年度								
役割の再整理	清掃工場の余熱利用による地元還元という施設設置の経緯をふまえつつ、今後の清掃工場の整備計画や施設の老朽化、区内代替施設の状況を考慮し、各施設のあり方を決定します。			施設設置の経緯や施設の老朽化等をふまえた施設のあり方の決定		時期未定	—	—							
改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項												
	327,674人		利用料金制度の導入についての条例改正は、平成24年度に行う予定です。												
	実績(平成22年度)														
	検討に着手														
実績(平成22年度)															
関係局と調整															

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

107 名城庭球場

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入				
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 テニスコートの貸し出しを行なっています。 ＜非公募の理由＞ 国から無償貸与された土地上にあり、貸付条件を遵守するには現指定管理者による管理・運営が現時点では適当と考えられることから、公募によることなく指定管理者を指定しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							32,307	794	33,101	17,767	342	14,992	33,101	—
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度								
	利用率		%	74.0	77.7	77.4	76.7							
	指定管理料		千円	29,172	29,068	29,294	32,307							
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
					めざす状態		指標							
	利用の促進	利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・広報誌やホームページ等による施設のPRを実施等			目標年次までに、利用率81％達成を目指します。		利用率	81.0％	74.0％					
改革改善の取組状況									実績値(平成22年度)		特記事項			
									76.7％					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

108 港サッカー場

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入				
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しの他、ふれあいサッカー広場等の主催事業を開催しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金
							31,484	0	31,484	5,763	0	25,721	31,484	—
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	利用率	%	91.4	96.0	93.3	91.3								
	指定管理料	千円	35,905	31,589	31,510	31,484								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項		
					めざす状態	指標	目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)						
	利用の促進	利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・近隣の企業・高等学校等への利用勧誘 等	目標年次までに、利用率100％達成を目指します。	利用率	100％	91.4％								
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標			実績(平成22年度)				
					めざす状態	目標年度	到達段階	到達年度						
利用料金制度の導入	次回指定管理者を指定する平成24年度からの利用料金制度導入を目指します。	利用料金制度の導入	平成24年度	条例改正	平成22年度			平成23年3月市会にて 条例改正						

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	2年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しの他、エアロビクス教室、太極拳教室等の主催事業を開催しています。 ＜指定期間2年の理由＞ 同区内には、22年12月に守山スポーツセンターが開館することから、その影響等を検証した上で、本施設の今後のあり方を決定する必要があるため、平成22年度からの指定期間については、原則（4年）より短い周期の2年としました。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							63,908	2,505	66,413	23,389	271	42,753	66,413	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度									
	利用者数	人	285,042	322,759	264,375	229,291									
	指定管理料	千円	96,198	96,198	71,091	63,908									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標				改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項	
					めざす状態		目標年度	到達段階	到達年度						
	機能の縮小	守山スポーツセンター開館後のあり方を検討し、競技場、軽運動室兼会議室、トレーニング室といった守山スポーツセンターと重複する機能について、22年度以降、再整理に着手します。			守山スポーツセンターと重複する機能の整理		平成22年度着手	達成		検討に着手		屋外冷水プールについては、地盤沈下のため21年度末をもって廃止しました。			

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しの他、みかん狩り&バーベキュー等主催事業を開催しています。 ＜非公募の理由＞ 施設を廃止し、武豊町への売却を協議中であることから、公募によることなく指定管理者を指定しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							30,799	23	30,822	2,156	20,118	8,548	30,822	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	利用者数		人	64,662	73,362	94,545									82,516
	指定管理料		千円	30,478	30,168	30,409	30,799								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績(平成22年度)		特記事項	
				めざす状態		目標年度	到達段階		到達年度						
	廃止	本市施設を廃止のうえ、武豊町に施設を売却します。			廃止、売却		時期未定	—		—		武豊町と協議			武豊町と協議を継続する予定です。

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	非公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しの他、太極拳、ヨガ、フラダンス、親子体操等の主催事業を開催しています。 ＜非公募の理由＞ 施設管理の効率化を図る目的で、条例上、名城庭球場(非公募)と一体管理としていることから、両施設一体で選定しています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							84,432	2,226	86,658	12,066	0	74,592	86,658	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	個人利用者数		人	58,881	72,532	58,130									68,694
	指定管理料		千円	86,381	85,278	85,035									84,432
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
					めざす状態		指標								目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)
	利用の促進	利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・同区内の北スポーツセンターとの休館日の違いなどの利用者へのPRによる相互利用の促進 等			目標年次までに、個人利用者数60,000人達成を目指します。		個人利用者数	60,000人							58,881人
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態		目標年度								到達段階
	利用料金制度の導入	同時期に指定管理者を指定する他のスポーツ施設と合わせて、平成26年度からの利用料金制度導入を目指します。			利用料金制度の導入		平成26年度	—							—
改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項												
	68,694人														
	実績(平成22年度)														
	検討に着手														

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

112 上社レクリエーションルーム

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	指定管理者による管理	募集方式	公募	指定期間	4年	支出			収入					
	市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しみ、健康な生活を送ることができるようにすることを目的として設置された施設です。 施設の貸し出しを行っています。						指定管理料	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	利用料金	
							16,073	1,025	17,098	6,533	0	10,565	17,098	—	
							特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	利用率		%	89.0	94.2	94.3									94.8
	指定管理料		千円	16,500	16,120	16,073									16,073
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況						
					めざす状態		指標								目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)
	利用の促進	利用の促進を図るため、指定管理者と協力して下記の取組みを実施し、利用促進効果の検証と必要な改善を行います。 ・近隣サークル等への営業活動 ・名東スポーツセンター等と連携した効果的な広報 等			目標年次までに、軽運動室等の利用率100％達成を目指します。		軽運動室等の利用率	100％							89.0％
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態		目標年度								到達段階 到達年度
	利用料金制度の導入	次回指定管理者を指定する平成24年度からの利用料金制度導入を目指します。			利用料金制度の導入		平成24年度	条例改正							平成22年度

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

113 名古屋市博物館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	博物館法の規定に基づき、歴史、考古、民俗及び美術工芸に関する資料を収集し、保管し、展示し、及び教育的配慮のもとに一般公衆の利用に供し、その教養の向上、調査研究等に資するとともに、これらの資料に関する調査研究を行なうことを目的として設置されています。具体的には、企画展・特別展・共催展などの実施、ギャラリーや講堂の貸し出しを行っています。 博物館では、専門職員を長期的に配置・育成し、展覧会等の事業運営を長期的かつ継続的に行うことが必要であることから、当地を代表する歴史博物館として、市直営で管理運営を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							235,840	13,412	249,252	33,369	45,696	170,187	249,252	34	
						特記事項									
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度							平成22年度		
	利用者数		人	538,476	448,153	483,413							513,426		
	特別展入場者数		人	153,825	87,638	124,384							141,400		
ギャラリー利用率		%	89.2%	88.8%	88.3%	81.6%									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)	特記事項		
				めざす状態		指標	目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)								
	利用の促進	魅力ある展覧会を企画・誘致するとともに、マスコミ等と連携して広報宣伝に努めるとともに、体験学習や学校教育との連携により利用者の増加に努めます。			目標年次までに利用者の過去5年平均の1割増加を目指します。		利用者数	40万人 36万人 (平成14～18年度の目標値)							

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

114 名古屋市蓬左文庫

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	尾張徳川家の旧蔵書を中心に和漢の優れた古典籍を収集、整理、調査、保存、公開する公開文庫です。平成16年の改築オープンによって、徳川美術館とは廊下で繋がりが、古典籍文庫としての蔵書の閲覧公開とともに、徳川美術館の大名道具と蓬左文庫の蔵書をあわせて近世武家文化をわかりやすく紹介する展示や普及事業などの様々な事業を開催しています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							107,133	2,089	109,222	9,620	4,075	95,527	109,222	4	
	蓬左文庫は博物館分館であり、歴史ある古典籍文庫として専門職員を長期的に配置・展覧会資料の保存・閲覧・展示等の事業運営を長期的かつ継続的に行うことが必要であることから、市直営で管理運営を行っています。						特記事項								
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	利用者数		人	236,973	259,595	236,432									258,511
	展覧会入場者数		人	217,333	237,760	215,721									236,777
閲覧室(図書室)利用者数		人	2,375	2,282	2,188	2,251									
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項	
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成19年度)							
	利用の促進	近世武家文化をテーマとしたイベントなどの芸術文化性の高い催しの共催や、徳川園、徳川美術館との共同広告、自館の広告の中で他施設の情報も取り扱う協調広告など、他施設と連携した魅力ある企画・広報により利用者の増加に努めます。			目標年次までに、利用者数26万人の目標値達成を目指します。			利用者数		26万人 24万人					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

115 名古屋市秀吉清正記念館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円) (平成22年度決算額)								
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入					
	豊臣秀吉、加藤清正生誕の地で、両者に関する文化財を保存、収集し、展示などを通して市民に提供する施設です。また、全国各地からの歴史愛好家、観光客を受け入れている施設です。本市の歴史教育・文化振興の促進のために欠かせないものであり、文化財の保存・利用には継続性が欠かせないので、市が責任をもって運営すべき施設です。 秀吉清正記念館は博物館分館であり、専門職員を長期的に配置・育成し、展覧会等の事業運営を長期的かつ継続的に行うことが必要であることから、市直営で管理運営を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数	
							12,485	659	13,144	180	205	12,759	13,144	2	
	特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度									平成22年度
	入館者数		人	36,041	39,814	47,744									50,154
	小中学校団体利用者数		人	1,746	2,078	1,774									1,994
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項			
					めざす状態		指標							目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)
	利用の促進	小中学生向けのプログラムの魅力アップを図り、学校教育との連携などにより利用者の増加に努めます。			目標年次に入館者数の1割増を目指します。		入館者数	40,000人						36,041人	
	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標								
					めざす状態		目標年度							到達段階	到達年度
	運営体制の見直し	秀吉清正を中心とした、戦国時代の小説も含めた図書と記念館資料との共同PRなどの広報業務の連携を行うとともに、本館である博物館との応援体制を含めた連携の強化により、職員体制の見直しを進めます。			正規職員、嘱託員の総人員3名体制を目指します。		総人員	3名						平成22年度	

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	見晴台考古資料館は、見晴台遺跡を始め市内に散布する遺跡の埋蔵文化財を発掘し、それらの資料を収集、保管、展示して市民の利用に供するとともに、調査研究を行うことを目的として設置する施設で、展覧会、講演会、映画会、埋蔵文化財発掘調査などを実施しています。 同館は博物館事業と発掘調査事業を併せて行っていますが、これらの事業を併せて実施している団体は他になく、また埋蔵文化財発掘調査については、地方公共団体が主体となって実施するよう国の指導があるため、同館の管理は市直営で行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数
							8,571	1,516	10,087	0	119	9,968	10,087	13
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	入館者数	人	35,181	40,898	39,697	35,416								
	団体見学者数	人	3,965	8,400	8,002	4,653								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標		改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項		
	利用の促進	団体利用の促進を図るため、小学校のみならず中学校へも呼びかけを行うとともに、区役所や地元商店街などと連携し、合同事業を企画することなどを内容とした利用促進計画を策定し、実施します。			めざす状態		指標			目標値(平成22年度)	基準値(平成19年度)			
					目標年次までに、平成19年度の入館者数に対して6%増加を目指します。		入館者数	37,300人		35,181人				

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

117 名古屋市美術館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）								
	管理運営形態	市直営による管理		募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	文化の香り高いまちを実現するための中心施設として、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供し、併せて地域社会の美術活動の振興と芸術・文化の発展に寄与するとともに、国内外に広く開かれた美術館として名古屋の文化を情報発信することを目的としています。 美術館では、専門職員を長期的に配置・育成し、収集方針に基づく調査研究・収集保存や多様な展覧会の企画などの事業運営を長期的かつ継続的に行うことが必要であることから、市直営で管理運営を行っています。							管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数
								214,870	6,585	221,455	4,237	24,077	193,141	221,455	17
	特記事項														
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項								
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度								
	常設展入館者数		人	84,491	131,498	92,902	138,985								
	特別展入館者数		人	268,048	314,476	260,110	277,317								
	教育普及事業利用者数		人	21,321	28,290	27,353	46,783								
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標			第3次行財政改革計画期間内の取組目標			改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項	
				めざす状態		指標		目標値(平成22年度) 基準値(平成17～19年度)							
	幅広い市民に魅力ある特別展を紹介することに努力する一方で、子どもから高齢者の方まで幅広い層を対象とした教育普及事業の充実を図ります。また、情報誌やホームページなどを効率的に活用し、展覧会や各種事業の積極的な広報に努めます。			目標年次までに、過去3年平均の1割を超えることを目指します。		入館者数		33万人 30万人							
										46万人					

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載

公の施設の現状(平成22年度)

118 名古屋市科学館

[教育委員会]

施設の現状	施設概要						市の収支状況(千円)（平成22年度決算額）							
	管理運営形態	市直営による管理	募集方式	—	指定期間	—	支出			収入				
	近代科学に関する知識の普及啓発を目的とした施設です。理工館・天文館・生命館の3館からなり、年1～2回の特別展をはじめ、学芸員の生解説によるプラネタリウム投影、各種講座・教室、観望会、講演会のほか、地元経済界と連携しながら運営する名古屋少年少女発明クラブなど、多数の事業を展開しています。 科学館では、専門職員を長期的に配置・育成し、資料・装置の展示、調査研究などの事業運営を長期的かつ継続的に行うことが必要です。特に科学館の特色である、国内でも有数のプラネタリウムにおける天体運行等の映写・天文観測の指導は、専門職員による高度な知識・技能に支えられており、そのためには長年にわたって蓄積された経験、ノウハウが必要となります。このような理由から、当館は市直営で管理運営を行っています。						管理運営費	その他	計	使用料	その他特定財源	一般財源	計	職員数
							333,325	21,593	354,918	59,441	40,536	254,941	354,918	36
							特記事項							
管理運営指標の状況	取組状況						特記事項							
	指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度			平成22年度					
	入館者数		人	618,956	607,864	606,157			481,957					
	プラネタリウム入館者数		人	250,848	252,363	261,073			181,837					
改革改善の取組目標	検討区分	改革改善の取組み			取組目標		第3次行財政改革計画期間内の取組目標							
					めざす状態		指標							
	利用の促進	科学館に期待する展示・事業について、利用者や学識経験者等の意見を聞き、事業等に反映させるとともに、平成22年度完成予定の新館において新たに整備する専用の企画展示室を活用し、年間を通して常に新しい企画を提供し魅力の向上を図るほか、科学館の展示や事業の広報を一層行うことにより、県内外からの来館者の増加につなげます。また、修学旅行や校外学習利用など、学校・団体を中心に誘致強化を図ります。			現在、平成22年度完成を目指して改築を進めているところであるため、新館を使つての事業展開が通年で可能となる平成23年度を目標年次とし、誘致広報体制を強化し、年間来館者100万人を目指します。		入館者数	(100万人) (平成23年度の目標値)	61万9千人					
	改革改善の取組状況	実績値(平成22年度)		特記事項										
入館者数 48万2千人		平成23年度は、7月末時点で約55万人の入館者数を記録しています。												

※支出のうち「その他」欄は、経常修繕費を記載